

防災士連絡会での質疑応答（5月27日）

質 問	応 答	今後の対応
地区区長が被災した場合は、誰が代行するのか？	防災計画策定時、居住地域等の特性を踏まえ、第3位まで考えておく必要がある。	自主防災組織連絡会において、計画への反映をお願いする。
市からの、災害時のハザードマップ、避難所に関する情報提供	ハザードマップは全戸配布（新聞購読者）しており、積極的な情報の収集に努めてもらいたい。	自主防災組織連絡会において、回覧板でハザードマップが存在することを周知するようお願いする。
物資拠点が解らない。	現在、候補地はあるものの、災害の種類によって変わることが予想され、公にしていない。	物資拠点の見直しを実施して、これを周知する。
指導的な役割は、現状では知識も薄れできない。	年2回の防災士に対する教育を実施する予定である。アンケートに希望意見があれば記入をお願いする。 出来る、出来ないではなく、先ず第1歩を踏み出すことが重要であり、本日がその第1歩である。	ニーズに基づき、教育の実施を検討 必要により、日本防災士会に講習をお願いし、定期的 に開催する。
子供らに対する防災教育が必要である。「釜石の奇跡」が良い例である。	学校の校長が集まる機会があり、消防防災課からお願いすることもあるので、避難訓練時の防災教育についてもお願いする。 その他、自治会等での要望があれば呼んでももらいたい。	年2回の避難訓練の場で、日本防災士会の支援を受けて実施が可能か確認する。
自主防災組織の訓練補助金は上限1万円であり、1万以下の物品の購入しかできないと言われたが、1万以上の防災資材（貯水槽）を購入する場合、1万円分を負担できないのか。	県が実施している補助金であり、現状では不可能である。	防災に関する自主的で適切な準備行為であるとの認識の下、県に特例処置の可能性について確認する。
救出・救護の訓練を今年予定しているが、どうしたら良いのかわからない。	どのような状況での救出・救護を考えているのかわからないので、後程、個別にお知らせ願いたい。	個別に内容を確認する必要がある。
ラジオでは広域の情報しか伝えていない。防災FMは有効である。	現在、防災無線（野外拡声器、個別受信機）が唯一の手段である。 今後、「安全・安心メール」の登録をお願いし、携帯電話による情報収集を奨励して行くとともに、防災無線と携帯が連動するシステムの導入の可否について検討する。	先ずは、「安心・安全メール」の登録を機会をとらえて促していく。 防災無線連動のメールシステムの導入の可否について、継続して検討する。
感震ブレーカーは良いと思おうが、補助金等はないのか。	補助金はない。個人負担にはなるが、設置について継続して奨励して行く。	設置について継続して奨励して行く。

防災士連絡会での質疑応答（5月31日）

質 問	応 答	今後の対応
感電ブレーカーについては、機能後急に暗くなるので危険である。	懐中電灯を準備するよう指導していく。	優先すべきは通電時の火災発生を防止することである。副次的な問題点への効果的な対応手段は現在ない。
山武市では地区ごとの避難所の指定がされていないが、今後どうするのか。	確かに、避難所の地域毎の指定はできていない。	現在、地区毎に避難所を指定できるかを検討中である。地域毎の災害に応じた避難者数を明らかにし、指定の可能性を判断する。
災害情報にコミュニティーFMを導入してはどうか。	様々な伝達手段について情報を収集し、検討している。	市の財政、初期費用、運用コスト、運営の要領等を鑑み、費用対効果を検討した場合困難である。
情報伝達手段として、アプリケーションを導入しては。	N T T、東芝等にも同様のアプリが存在し、初期費用及び運用コストについて確認中である。	携帯を保有していない方、操作ができない方以外については、個別受信機の配布を中止し、携帯電話を活用した情報伝達の方法について検討する。
他の自治体の自主防災組織の防災訓練の具体的な活動を知りたい。	昨年度の防災訓練の実施結果及び本年度の自主防災組織が計画する防災訓練を紹介する。	蓮沼地区の防災訓練について紹介し、防災士及び自主防災会長等の見学を促す。
今後増加が予想される外国人の対応については考えているか。	現在、山武市で見かける外国人は、企業の雇用者が主体であり日本語の理解はある程度できると思慮、今後数年で外国人観光客が増加する可能性についても低く、特に具体的な対策は考えていない。	将来的に外国人が増えるとしても、企業が雇用する労働者であると予想される。生活環境に適応できない外国人の雇用は考えずらい。また、生活環境に適応できない外国人を雇用する場合の危機管理的な責任は、雇用企業が多くの部分で責任を果たすべきと思慮する。